

2018年（平成30年）2月7日 水曜日（先負）

# 日刊工業新聞

総合ガイド

ログイン

ニュース

動画

特集・連載

マイページ

機械 ロボット ICT エレクトロニクス 自動車・輸送機 化学・金属・繊維 環境・エネルギー 医療・健康・食品 建設・住宅・生活  
商社・流通・サービス 政治・経済 金融・商況 地域経済 中小・ベンチャー 科学技術・大学 人物 オピニオン トピックス 新製品 その他  
モノづくり日本会議 特集・広告 企業リリース 人事・機構改革 マイニュース マイクリップ

【特集】東京オートサロン

電子版オリジナル連載・特集

トップ 自動車・輸送機ニュース 記事詳細

[自動車・輸送機]

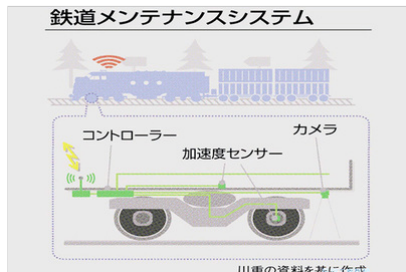
川崎重工業

鉄道保守

## 川重、米で鉄道保守事業に参入 レール・台車を監視・補修予測

ツイート シェア7 LINEで送る

(2018/1/19 05:00)



川崎重工業は米国で、鉄道事業者向けの保守事業に参入する。3月までに現地で鉄道軌道（レール）の不具合をモニタリングする実証実験を始める。貨物列車用の機関車にセンサーを搭載し、レールや車両、台車の状況を把握。収集したデータを解析・診断し、適切な補修時期を予測するサービスの商用化を目指す。

貨物鉄道事業者は自前で20万キロメートル以上のレールを点検し、全体で年約6000億円のメンテナンスコストが発生しているという。川重はコストメリットを訴求し、サービス受注につなげる。

実証実験は現地の貨物鉄道事業者と組んで実施する。営業運行する機関車に、コントローラーや加速度センサー、カメラで構成するモニタリングシステムを設置。レールの歪みや位置ズレ、枕木の浮き、車両や台車の状態を常時監視する。

収集したデータは通信回線を利用して随時、データセンターに送信。データをビッグデータ（大量データ）解析し、劣化予測や適切なメンテナンス時期を提示する。鉄道事業者は専用の検測車や人が行っていた実地点検が不要になる。

川重の鉄道車両事業は北米、アジア、日本に向けた車両製造を主力とする。足元では安定収益が見込める保守サービスやメンテ

などを強化している。メンテ事業全体で、2025年度に売上高100億円規模を目指す。

北米では軌道モニタリングに加え、中堅鉄道事業者の保守ニーズが拡大している。アジアでも車両製造と保守事業がセットになった案件が増加。北米ではメンテ事業者の買収も検討する。

(2018/1/19 05:00)

ツイート シェア7 LINEで送る

マイクリップ登録する

紙面イメージで見る

記事を利用する

あわせて読みたい

トヨタ、2年連続首位―第11回企業ランキング

マシニングセンターの進化と現状

トヨタ、FCVの納期大幅短縮―「ミライ」すぐそこに トヨタ、FCVの納期大幅短縮―「ミライ」すぐそこに

ディーゼル車が欧州から消える？ 仏ルノー幹部が予測、VW不正の規制強化でコスト増

ようこそ、  
jpabscmrnews@abeam.com  
(ログイン中)

[ログアウト]

マイページ | マイニュース | マイ

電子版からのお知らせ

日刊工業新聞社からのお知らせ

最近あなたが読んだ記事

2018/01/25

東京ガス、ITと技術本部統合...  
を加速



カレンダーから探す

12月

2018年01月 ▼

日	月	火	水	木	金
		1	2	3	4
7	8	9	10	11	12
14	15	16	17	18	19
21	22	23	24	25	26
28	29	30	31		

今日の紙面PDF

